

(2) 総合校舎 D 号館改修事業

ア 効果等の把握に関して得られた成果

B 大学総合校舎 D 号館改修事業は、1) 安全安心な教育研究環境とするための耐震対策及び老朽改善、2) 既存施設の活性化・効率化のため、施設の利用状況を適切に見直し、動線の確保とスペースの有効活用を目的として実施され、平成 20 年 3 月に完成した（事業詳細は参考資料参照）。

以下に示す効果発現過程の中で、定量的なデータの入手が可能であった指標をみると、授業の教育環境が整い、学生の学習意欲が向上するとともに、講義室 16 室の稼働率も平均 60%以上に向上した。また、学生の自習室を整備したことにより、利用者数が格段に増加するとともに、『教育研究の成果・効果等に関する調査』で、「室内環境の改善による学生の学習意欲の向上」について「効果があった」と「やや効果があった」を合わせ 90%が効果を認める回答をする成果がみられた。

ヒアリングによれば、講義室やロッカー室により分断されていた各階の通路（廊下）を連結し、移動動線を効率化したこと、講義室の設備改善をしたこと、1 階に自習室や生協のショップを入れたことなどの改善を行ったことにより、教育環境が充実し、学生の施設面に関する満足度が向上したとのことである。

また、講義室の機能向上に伴い、学外者利用も増加しており、今後も地域の知の拠点としての機能強化が期待できる。

イ 施設概要

(ア) 建物規模・工事費

構造	: RC5
建築面積	: 589 m ²
延床面積	: 2,968 m ²
工事費	: 1,345,239 千円

(イ) 主要用途

講義室、自習室、ロッカー室（同室を休憩室としても使用）、ブースショップ（大学生協）など

(ウ) スタッフ

D 号館は一般教養教育の講義棟であるため、施設所属教員はいない。

ウ 教育研究上の背景

平成 6 年 3 月に教養部を廃止し、同年 4 月からそれまでの一般教養教育を「普遍教育」とした上で、全学出動体制のもと委員会方式により運営してきたが、教養部廃止以降、普遍教育の運営には多くの困難と問題が伴い、その状況を反映し、学内における普遍教育改革の気運が高まっていた。同時に、学生も各学部 4 年ないし 6

年の一貫教育の新しい教育課程の中における普遍教育に対し、高い期待を寄せるようになった。そこで、普遍教育カリキュラムの全面的見直しと改革、運営責任母体の設立の検討を行い、平成 18 年 4 月に普遍教育の運営責任組織の学内共同利用施設として普遍教育センターを設立し、平成 19 年 4 月からは普遍教育の新しいカリキュラムを実施した。

普遍教育センター設立以降、B 大学は普遍教育エリアに 5 棟ある総合校舎について、順次改修工事に取り組んでいる。普遍教育センターは、各校舎改修に際し、授業運営に支障がないように各部局・専門教員集団と協力して授業計画を設定するとともに、適切に校舎改修を実施するための体制を整備して取り組んだ。

エ 施設整備の課題とその短期的アウトカム指標

(ア) 教育

- ・当該施設は、建築後 40 年経過したことにより、経年劣化による老朽化が著しいことに加え、耐震性も低く危険性が高い状況にあった。そこで、固定机、固定イスにより多様な教養教育の授業展開上支障が大きい講義室環境の改善、また、講義室の稼働率の改善、学生が自由に利用できる学習スペースの確保等を実現し、教養教育の質的向上をめざすとともに、老朽改善と耐震補強の整備による建物の安全・安心の確保が求められていた。
- ・改修事業による施設整備によって、総合校舎 D 号館全体で講義室が 17 室から 16 室に削減するとともに、各講義室に情報化設備を導入し、パソコンや AV 機器を活用した講義が可能になった。このほか、1 階に無線 LAN 使用可能な自習室を整備し、多様な教育スペースを確保するとともに学習空間のゆとりを確保することができた。
- ・さらに、2 階から 5 階までの各階の一部の講義室や改修前の 1 階にあったロッカー室により分断されていた通路を連結し、移動動線を効率化したこと、講義室の設備改善をしたこと、1 階に生協のブースショップを入れたことなどの改善を行ったことにより、教育環境が充実した。
- ・これによって、講義室の高機能化・アメニティの向上を実現し、施設面の学生満足度が向上した。学部 1・2 年生のアンケートでは、改修前の平成 19 年 3 月には満足+やや満足の回答が 35.8%だったが、改修後の平成 21 年 3 月には 53.4%に上昇した。また、B 大学の特色である普遍教育の共通基礎科目・普遍科目が充実し、普遍教育の質的向上を図ることができた。
- ・全学部の受験倍率は、平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 年にわたり 5 倍前後で推移しており、施設整備による多様な教育機会の増加が、普遍教育センター専任教職員の運営スキル、全学教員の指導力、一般教育の新カリキュラムなど施設以外の影響項目とともに、受験倍率の維持に寄与していると考えられる。
- ・校舎改修に先立ち、普遍教育センター内に「校舎改修のための WG」を設置し、各教室の仕様計画の策定を行った。同 WG では改修プランを作成し、学長及び

関係役員に提示するなどの取り組みを行うなど、カリキュラム編成と連携し、施設整備を行った結果、改修後の講義室の稼働率が 16 室平均で 60%以上に向上した。

- ・学生の自習室を整備したことにより、利用者数が格段に増加するとともに、『教育研究の成果・効果等に関する調査』で、「室内環境の改善による学生の学習意欲の向上」について「効果があった」と「やや効果があった」を合わせ 90%効果があったと回答を得た。

(イ) 研究

なし

(ウ) 地域貢献

- ・改修前は、固定机と固定イスの講義室であったため、学外者を対象にした市民向け公開講座の開催や資格試験、採用試験への試験会場としての貸出機会も少なかった。
- ・改修により、講義室は移動できる机とイスへの転換など高機能化、アメニティの向上が図れたため、授業時間外で空いている講義室を生涯学習等の会場として地域諸団体に貸出が行われており、地域への教育機会提供の場となっている。
- ・また、地元自治体の採用試験や語学等の試験会場として利用されており、地域に貢献している。

(エ) 国際化推進

なし

オ 施設整備の効果指標に対する大学の意見

- ・普遍教育の中でも自然科学系の科目については、専門教育への橋渡しとしての位置づけであるため、普遍教育だけの教育効果を測定することは困難である。
- ・バリアフリー化工事を行い車椅子の方へ対応できる設備となったが、現状では指標として提示できるところまではいっていない。
- ・普遍教育の効果を測定する調査は行っておらず、教育的効果をどのように評価するかについては今後の課題である。
- ・地元（大学所在地）へ就職する学生の率は、各学部にて把握しているものと予想されるが、詳細は不明。
- ・学習時間の増減を計る指標として、自習室の稼働率が想定されるが把握はしていない。

カ B 大学総合校舎 D 号館改修事業の効果発現過程（別表）

B大学総合校舎D号館改修事業の効果発現シナリオ

